

公益財団法人 北九州国際技術協力協会

I 法人の概要 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

1 所在地

北九州市八幡東区平野 1 丁目 1 番 1 号

2 設立年月日

昭和 55 年 7 月 14 日

3 代表者

理事長 古野 英樹

4 基本財産

513,760 千円

5 北九州市の出捐金

210,000 千円 (出捐の割合 40.9%)

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	0 人	11 人
常 勤	4 人	0 人	0 人	4 人
非常勤	7 人	0 人	0 人	7 人
職 員	9 人	1 人	0 人	8 人

7 市からのミッション

北九州地域に長年にわたって蓄積された広範な環境技術・産業技術と、環境改善の実績を基に様々なツールを活用して、開発途上国の持続可能な発展に貢献するとともに、こうした公益事業 (国際貢献) を通じて地域の経済発展及び世界の環境首都の都市ブランドの確立に寄与する。

II 平成 28 年度事業実績

1 研修部事業報告 (JICA 研修事業)

(1) 平成 28 年度研修実施状況

平成 28 年度の実施状況を前年度と比較して表・1 に示す。

表・1 平成 28 年度と平成 27 年度の主な研修の諸元比較 (実績)

年度	諸元 コース 数	研修員合計(人)		開講月数 *1)		参加国数 *2)	
		(総数)	(1 コース 平均)	(総数)	(1 コース 平均)	(総数)	(アフリカ)
平成 28 年度	37	341	9.3	27.7	0.75	89	29
平成 27 年度	35	323	9.3	27.8	0.79	91	31
差異	2	18	0.0	▲0.1	▲0.04	▲2	▲2
(変化率)	5.7%	5.6%	0.0%	-0.4%	-5.1%	-2.2%	-6.5%

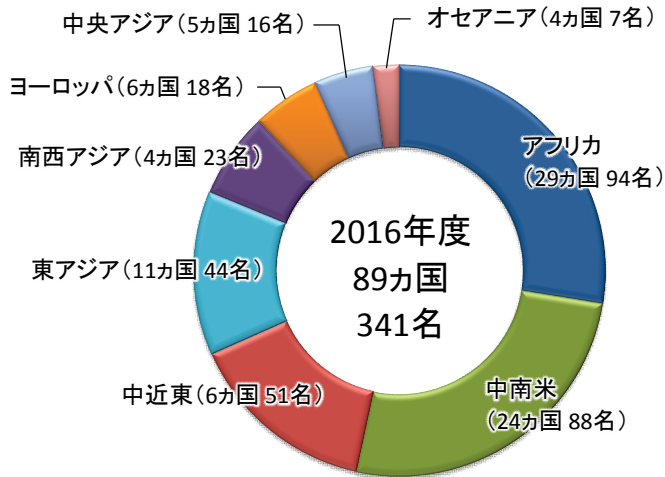
*1) 実質の研修期間（休日および研修前後の準備期間を含まず）

*2) 参加国数は重なりを除く総数

1 コース平均の『開講月数』の減少傾向が続いている。

その結果、コース数は増加（2 コース）したが、合計開講月数は微減。

【平成 28 年度:JICA 研修員受け入れ実績/国数及び人数】



平成 28 年度は、89 ヶ国から 341 名の研修員が JICA 研修に参加した。最も多く研修員を派遣した地域は、アフリカの 94 名（27.6%）で、初めて首位に立った。次はアジアの 83 名（24.3%）であった。

JICA 研修で受け入れた研修員の累計は、6,891 名に達した。

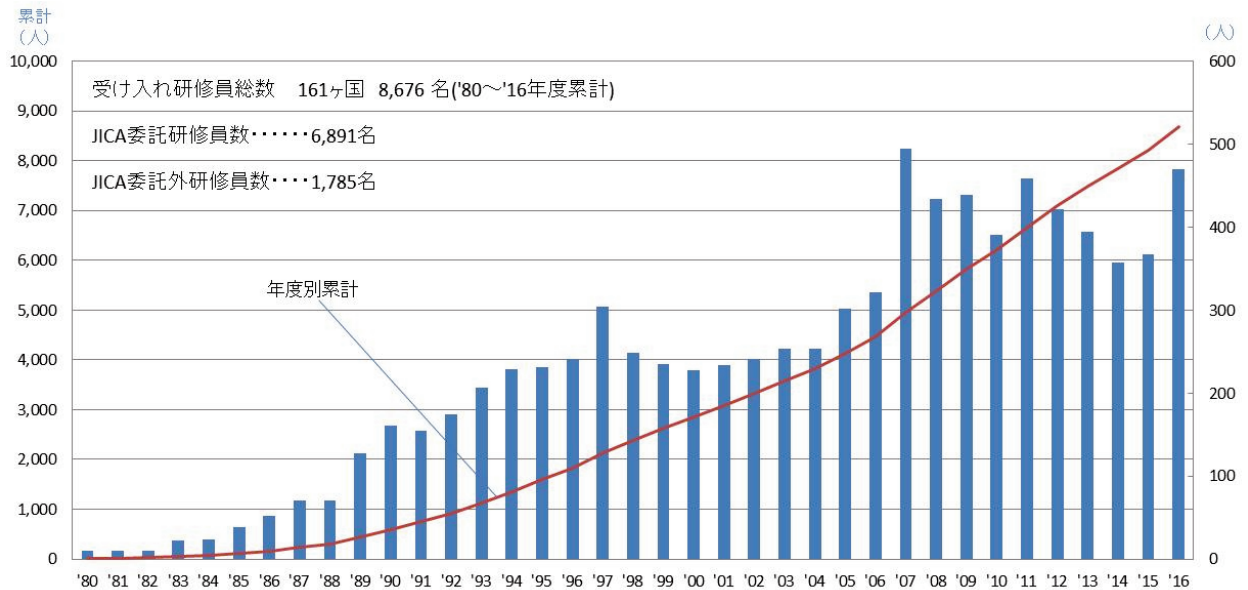


表-2 平成28年度 JICA研修コース実施実績 (研修部)

区分	No	コース名	参加国数	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
I 環境管理	1	産業環境対策	8										■	■	■	■
	2	廃棄物管理技術(応用・技術編)(A)	7			■	■	■								
	3	廃棄物管理技術(応用・技術編)(B)(ミャンマー)	★							■	■	■				
	4	コンポスト事業運営(A)	6						■	■						
	5	コンポスト事業運営(B)	9				■	■								
	6	イラク産業環境対策における能力開発	★								■					
II 水資源・処理	1	下水道システム維持管理(B)	7									■	■	■		
	2	水環境行政	9	■	■											
	3	ベトナム下水道経営	★						■							
III 生産技術・地場産業活性化	1	中南米地域 中小企業・地場産業活性化(A)	9									■	■			
	2	中南米地域 中小企業・地場産業活性化(B)	7		■	■										
	3	先進国市場を対象にした輸出振興 マーケティング戦略(B)	4		■	■										
	4	先進国市場を対象にした輸出振興 マーケティング戦略(E)	7										■	■		
	5	先進国市場を対象にした輸出振興 マーケティング戦略(C)	7						■	■						
	6	職業訓練の運営・管理と質的強化(C)	5						■	■						
	7	日本のモノづくり現場のノウハウ	6							■	■					
	8	アフリカ地域 実践的電気・電子技術者育成	5				■	■	■							
	9	アフリカ地域 起業家育成・中小零細企業活性化	7	■	■											
	10	イラン 中小企業のマーケティング能力強化	★										■	■		
	11	ウクライナ 石炭火力発電所のメンテナンススキルの向上	★								■	■				
	12	日系研修 和食ビジネス振興	5								■	■				
IV 省・新エネルギー	1	イラン 省エネルギー・再生可能エネルギー	★				■	■								
	2	省エネルギー政策立案(B)	8			■	■									
	3	再生可能エネルギー導入計画(A)	7			■	■									
	4	再生可能エネルギー導入計画(B)	6											■	■	
	5	民生部門の省エネルギー技術(A)	7							■	■					
	6	民生部門の省エネルギー技術(B)	9									■	■	■		
	7	高効率クリーン火力発電の推進(A)	5				■	■								
	8	高効率クリーン火力発電の推進(B)	4										■			
	9	青年研修 インド再生可能エネルギー	★									■				
	10	青年研修 アフリカ再生可能エネルギー	9			■	■									
	11	カザフスタン 産業部門の省エネルギー推進	★				■	■								
	12	掘削マネージメント	5			■	■									
V 保健衛生他	1	食品安全行政	12						■	■						
	2	持続的な都市開発のための都市経営(A)	7						■	■						
	3	持続的な都市開発のための都市経営(B)	8							■	■					
	4	持続的な都市開発のための都市経営(C)	5									■	■			

コース数合計:37コース

★:国別研修(1か国)

参加国数(重なりを除く):89ヶ国

(2) 研修運営に関する成果

1) K I T A 研修ブランド化の継続推進

- * 研修員選考会の厳正な実施
- * 全コースに亘って「IAS(Issue Analysis Sheet)」の活用による「Task の抽出」と「ソリューションの提供」
- * 多様かつ専門性の深化に対応するべく、新規研修先の開発・充実

2) 研修成果の確実なフォローと現地ニーズの把握

- * JICA 研修フォローアップに参加
 - ① コンポスト事業運営（コスタリカ、エルサルバドル）
 - ② 先進国市場を対象にした輸出振興・マーケティング（エチオピア、タンザニア）
 - ③ 職業訓練の運営・管理と質的強化（メキシコ）
- * JICA の『中南米日系社会との連携調査』に参加し、パラグアイ、アルゼンチンを中心に南米ニーズの確認ならびに研修員のフォローアップ

3) 有償研修の構築

- * 昨年 11 月に JICA2016 年度第 2 回の草の根技術協力事業に『ベトナム中小企業向け研修実施能力向上プロジェクト』として応募をしたが、2017 年 2 月 22 日付で残念ながら不採択の通知を受けた。
本件については引き続き継続検討をして行く。

2 技術協力部事業報告

(1) 中小企業海外展開支援

今年度は北九州市の予算の関係もあり、ベトナムに絞って企業調査およびビジネスマッチング支援を行った。

対象国・地域	関係箇所	実績
ベトナム	北九州市国際 ビジネス政策課	<ul style="list-style-type: none"> ● ハイフォン市企業とのビジネス交流 <ul style="list-style-type: none"> ・ 4 年間の相互交流覚書締結に基づき、初年度となる今年度はハイフォン市企業を招聘し、市内企業との交流を行った。 ハイフォン市：商工局幹部 1 名、企業経営者 9 社 10 名 北九州市内企業：参加 9 社 13 名、プレゼン企業 6 社 [発注元：国際ビジネス政策課 979 千円] ● 南部地域（ホーチミン市、バリアブントウ州等）での生産委託先の開拓および商品販路拡大の支援。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 1/9～14 事前調査として現地企業調査を実施（金属、金属加工、プラスチック製造企業） ・ 有望な会社が見つかり、平成 29 年度に企業ミッションを編成して現地商談会を実施する。 [発注元：国際ビジネス政策課 728 千円]

技術指導・技術支援

対象国・内容	実績
マレーシア 廃棄物管理	「マレーシア国フレージャーヒルにおける廃棄物管理能力向上（JICA 草の根プロジェクト）」の一員として、技術専門家を派遣し現地指導を実施した。 [発注元：アジア低炭素化センター 557 千円]
インドネシア 廃棄物管理	「インドネシア国スラバヤ市における事業系廃棄物調査（環境省補助金事業）」の一員として、技術専門家を派遣し現地調査を実施した。 [発注元：(株)西原商事 1,313 千円]

委託研修

研修名	関係箇所	実績
日中大気環境 改善研修	北九州市環境 国際戦略課	<p>昨年に引き続き北九州市が実行する下記訪日研修を実施した（コースリーダー：KITA）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・唐山市訪日研修 平成 28 . 10 . 11 ~ 15 : 6 名 ・武漢市訪日研修 平成 28 . 10 . 11 ~ 22 : 9 名 ・上海市訪日研修 平成 28 . 11 . 13 ~ 19 : 6 名（行政） 平成 28 . 11 . 27 ~ 12 . 3 : 6 名（技術） 平成 28 . 12 . 17 ~ 23 : 3 名（技術） ・大連市訪日研修 平成 29 . 2 . 6 ~ 10 : 7 名 ・天津市訪日研修 平成 29 . 2 . 12 ~ 18 : 2 名 <p>[発注元：環境国際戦略課 11,011 千円]</p>
自治体職員 受入れ研修	北九州市環境局、 産業経済局	<p>左記各局の受入れ研修員に関する事務処理を実施（スラバヤ市、ハイフォン市各 1 名、計 2 名）</p> <p>[発注元：アジア低炭素化センター、国際ビジネス政策課 3,910 千円]</p>
環境調査研修 所研修	北九州市環境 国際戦略課、 福岡県環境部 環境政策課	<p>下記 3 件の委託研修を実施した。</p> <p>（カリキュラム企画～運営一式）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物・リサイクル専攻別研修：平成 28 . 10 . 25 ~ 28 （国内自治体職員 40 名） ・日中韓 3 カ国合同環境研修：平成 28 . 11 . 6 ~ 12 （日本 10 名、中国 5 名、韓国 5 名） ・国際環境協力基本研修：平成 29 . 2 . 6 ~ 10 （国内自治体職員 27 名） <p>[発注元：環境省 10,635 千円]</p>

コンサルティング事業

案件名	支援企業	実績
ハイフォン市における高濃度有機排水を対象とした新開発排水処理システムの案件化調査 (ベトナム)	(株)ジェー・フィルズ	左記テーマで JICA の 2015 年度第 2 回中小企業海外展開支援事業/案件化調査に企画書を提出し、採択された。 契約金額：29,966,760 円 平成 28.6~29.3 の 10 ヶ月間の活動を通じて、次ステップにつながる成果を上げることが出来た。 [活動概要] ・現地調査とカウンターパートとの協議を 5 回実施 ・パイロットプラントによる現地実排水での 1 ヶ月間に亘る処理試験の実施と結果報告会、技術セミナーの開催による理解活動 ・次ステップとなる「普及・実証事業」実施に関する実施体制・実施場所の協議と覚書締結 [発注元：(株)ジェー・フィルズ 17,621 千円]
高性能排水処理システムを活用した高濃度の有機排水浄化の普及・実証事業 (ベトナム)	(株)ジェー・フィルズ	上記案件化調査の実績をベースとして、左記テーマで JICA2017 年度第 1 回中小企業海外展開支援事業/ <u>普及・実証事業</u> に応募企画書を提出した。 (現地に実機プラントを設置して技術の実証、普及につなげるまでを支援する事業) コンサルタント：KITA 支援：北九州市国際ビジネス政策課 事業期間：28 ヶ月 事業予算：約 1 億円
マレーシア国における食品廃棄物の堆肥化およびリサイクルループの構築に係る案件化調査 (マレーシア)	楽しい(株)	左記テーマで JICA2017 年度第 1 回中小企業海外展開支援事業/案件化調査に応募企画書を提出した。 コンサルタント：KITA 支援：北九州市アジア低炭素化センター 事業期間：12 ヶ月 事業予算：約 3,000 万円

その他

案件名	関係箇所	実績
北九州メンテナンス技術研究会(KME)の再編入	会員会社 (48社)	2 回の幹事会開催の上、書類総会決議により平成 28 年 10 月 1 日付けで KITA 内組織となった。 年度計画通り、以下の活動を実施した。 予知保全研究部会：20 名参加×6 回 疲労・強度セミナー：17 名参加 腐食・防食セミナー：25 名参加

		溶接技術セミナー：14名参加 トライボロジーセミナー：16名参加 制御技術セミナー：11名参加 設備診断技術（電気編）セミナー：10名参加 実践的油圧技術セミナー：22名参加 設備診断技術（機械編）セミナー：13名参加 ●総会後の講演会（KIGSとの共催）69名聴講 [発注元：セミナー参加各企業 1,180千円（下期分のみ）]
--	--	--

3 国際親善交流事業報告

(1) 親善交流プログラム

- 1) ホームビジット
- 2) バスハイク
- 3) 研修員歓迎パーティ“西日本工業倶楽部の夕べ”
- 4) 地元企業交流会
- 5) 地元大学生との交流会（町歩き）
- 6) ボーリング大会

(2) 英文生活情報誌（「Let's Enjoy Kitakyushu!」）の配付

(3) 記念写真CD・メッセージフォト作成・贈呈

(4) グリーティング電子メール送付

4 広報活動

(1) KITA ニュース

平成28年度は、年4回（日本語版：7月と1月、英語版：4月と10月）発行した。

(2) ホームページ（HP）

最新記事の掲載・更新などを適宜行い、市民、KITA関係者へKITAの紹介、活動内容などを紹介した。平成28年度は更新システム改良により、より頻繁に掲載情報を更新できるようにし、また北九州メンテナンス技術研究会ページの大幅リニューアルを実施した。

Ⅲ 平成 28 年度決算

1 貸借対照表（総括表）

平成 29 年 3 月 31 日現在（単位：円）

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
I 流動資産	99,323,748	I 流動負債	16,058,246
1 現 金	179,399	1 未 払 金	9,960,288
2 預 金	54,146,473	2 預 り 金	1,729,358
3 未 収 金	44,510,290	3 賞与引当金	2,376,000
4 前 払 金	475,891	4 未払消費税等	1,992,600
5 立 替 金	11,695		
II 固定資産	580,242,259	II 固定負債	4,600,091
1 預 金	90,969,300	1 退職給付引当金	4,600,091
2 投資有価証券	466,535,420		
3 退職給付引当資産	4,600,091		
4 KME 事業推進資産	2,331,228		
5 建物付属設備	1,803,659		
6 什器備品	2,363,833		
7 ソフトウェア	11,093,040		
8 電話加入権	371,808	III 正味財産	658,907,670
9 長期前払費用	173,880	1 指定正味財産	2,331,228
		2 一般正味財産	656,576,442
合 計	679,566,007	合 計	679,566,007

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日（単位円）

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	
基本財産受取利息	4,677,969
事業収益	
研修事業収益	134,367,355
技術協力事業収益	47,981,842
事業収益 計	182,349,197
受取補助金等	
北九州市補助金	32,600,000
その他助成金	100,000
受取補助金等 計	32,700,000
受取寄附金	
指定正味財産からの振替額 (KME 事業費充当額)	1,816,535
受取寄附金 計	1,816,535
雑収益	
受取利息	79
雑収益	110,667
雑収益 計	110,746
経常収益計	221,654,447
(2) 経常費用	
事業費	
役員報酬	12,144,000
職員人件費	14,468,427
賞与引当金繰入	1,699,500
退職給付引当金繰入	143,681
嘱託等人件費	41,985,183
諸謝金	48,946,429
広報費	1,211,466
材料費	5,904,711
旅費交通費	27,307,644
通信費	1,394,822
賃借料	8,743,674
翻訳通訳料	11,315,541
印刷製本費	2,941,126
光熱費	878,140
修繕料	1,031,400
減価償却費	8,049,255
租税公課	3,734,050

	研修費会費	2,166,492
	事務用品費	1,951,853
	システムインフラ整備費	3,099,618
	雑費	1,280,386
	事業費計	200,397,398
	管理費	
	役員報酬	1,296,000
	職員人件費	8,703,269
	賞与引当金繰入	676,500
	退職給付引当金繰入	259,891
	嘱託等人件費	1,235,054
	諸謝金	1,569,466
	広報費	681,451
	旅費交通費	756,608
	通信費	172,448
	賃借料	1,241,359
	翻訳通訳料	55,617
	印刷製本費	27,637
	光熱費	218,091
	修繕料	104,760
	減価償却費	317,060
	租税公課	31,120
	研修費会費	416,832
	事務用品費	23,758
	システムインフラ整備費	115,272
	雑費	1,242,760
	管理費計	19,144,953
	経常費用計	219,542,351
	評価損益調整前当期増減額	2,112,096
	基本財産評価損益等	
	基本財産評価損益	43,744,720
	基本財産売却損益	5,193,905
	基本財産評価損益等計	48,938,625
	当期経常増減額	51,050,721
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	
	指定正味財産からの振替額	144,000,000
	経常外収益計	144,000,000
(2)	経常外費用	
	固定資産除却損	
	経常外費用計	47,600
	当期経常外増減額	143,952,400
	当期一般正味財産増減額	195,003,121
	一般正味財産期首残高	461,573,321
	一般正味財産期末残高	656,576,442

II 指定正味財産増減の部		
	KME からの受取寄附金	4,147,763
	一般正味財産への振替額	▲145,816,535
	当期指定正味財産増減額	▲141,668,772
	指定正味財産期首残高	144,000,000
	指定正味財産期末残高	2,331,228
III 正味財産期末残高		658,907,670

IV 平成 29 年度事業計画

1 研修部事業計画（JICA研修事業）

(1) 平成 29 年度の研修コースの実施予定

研修コース数、研修員数、開講日数等の研修の諸元についての 28 年度と 29 年度の比較を表・1 にまた研修諸元の推移を表・2 に示す。

平成 29 年度で受託が予定されているコース数は 38 コース、受入れ予定研修員数は 365 名、開講日数は 26.9 日で、平成 28 年度の 27.7 日に対し 0.8 日（率にして 2.9%）減少の見込みである。表・2 から明らかなように、平成 25 年度以降、研修月数が大幅に減少しており、この漸減傾向が続いている。

表・1 平成 28 年度と平成 29 年度間の研修諸元の比較

年度	諸元	コース数	研修員数（人）		開講月数 *1)		備考
			総数	1 コース 平均	月数	1 コース 平均月数	
H29 年度		38	365	9.6	26.9	0.71	予定
H28 年度		37	342	9.2	27.7	0.75	見込
差異		1	23	0.4	▲0.8	▲0.04	
変化率		2.7%	6.7%	4.3%	▲2.9%	▲5.3%	

*1) 技術研修期間を示す実日数で土、日、祝日は含まない

表・2 研修諸元の推移

年度	諸元	コース数	研修員数（人）		開講月数 *1)		備考
			総数	1 コース 平均	月数	1 コース 平均月数	
H29 年度		38	365	9.6	26.9	0.71	予定
H28 年度		37	342	9.2	27.7	0.75	見込
H27 年度		35	323	9.3	27.8	0.79	実績
H26 年度		31	304	9.8	27.0	0.87	実績
H25 年度		40	367	9.2	57.9	1.41	実績
H24 年度		44	390	8.9	76.9	1.75	実績
H23 年度		39	352	9.0	79	1.93	実績
H22 年度		39	337	8.6	71	1.82	実績

*1) 技術研修期間を示す実日数で土、日、祝日は含まない

表・3 H29年度実施予定コース一覧

(H29年2月7日現在)

分野		研修コース名	
I	環境管理	1	廃棄物管理技術(応用・技術編)(A)
		2	廃棄物管理技術(応用・技術編)(B)
		3	コンポスト事業運営 (A)
		4	コンポスト事業運営 (B)
		5	イラク 産業環境対策における能力開発
II	水資源・処理	1	下水道システム維持管理 (B)
		2	水環境行政
		3	ベトナム下水道経営
		4	統合水資源管理(アフガニスタン)
		5	分散型汚水処理システム導入・普及
III	生産技術・ 地場産業活性化	1	中南米地域 中小企業・地場産業活性化(A)
		2	中南米地域 中小企業・地場産業活性化(B)
		3	先進国市場を対象にした輸出振興／マーケティング戦略(B)アフリカ
		4	先進国市場を対象にした輸出振興／マーケティング戦略(E)アフリカ
		5	先進国市場を対象にした輸出振興／マーケティング戦略(C)中南米
		6	職業訓練の運営・管理と質的強化(C)
		7	日本のモノづくり現場のノウハウ
		8	アフリカ地域 起業家育成・中小零細企業活性化(A)
		9	イラン 中小企業のマーケティング能力強化
		10	日系研修: 中小企業振興
		11	日系研修: 輸出振興／マーケティング戦略
		12	日系研修: 和食ビジネス振興
IV	省エネルギー・ 新エネルギー	1	イラン 省エネルギー・再生可能エネルギー
		2	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A)
		3	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(B)
		4	再生可能エネルギー導入計画(A)
		5	再生可能エネルギー導入計画(B)
		6	民生部門の省エネルギー技術(A)
		7	民生部門の省エネルギー技術(B)
		8	高効率クリーン火力発電の推進(A) (アフリカ以外)
		9	高効率クリーン火力発電の推進(B) (アフリカ)
		10	青年研修: 再生可能エネルギー 中央アジア・コーカサス
		11	青年研修: 再生可能エネルギー アフリカ
		12	掘削マネージメント(地熱)
		13	廃棄物処理技術の高度化(ウクライナ他)
V	保健衛生・ 都市開発他	1	食品安全行政
		2	持続的な都市開発のための都市経営(A)(アジア中心)
		3	持続的な都市開発のための都市経営(B)(中南米)

(2) 『KITA 研修ブランド化』の推進

1) 研修員ニーズの的確な把握と確実なソリューションの提供

* 研修員選考会の厳正な実施

* 全研修コースに亘って『IAS(Issue Analysis Sheet)の活用による Task の抽出』と『ソリューションの提供』

* 多様かつ専門性の深化に対応するべく、更なる研修先の開発・充実

2) 研修参加国と研修協力企業との Win-Win の関係構築

* 現場見学先、講義依頼先等については、海外進出を考慮している中小企業を優先的に選考

(3) 研修成果の確実なフォローと現地ニーズの確実な把握

* JICA 研修フォローアップに参加

① コンポスト事業運営（コスタリカ、エルサルバドル）

② 先進国市場を対象にした輸出振興、マーケティング（エチオピア、タンザニア）

③ 職業訓練の運営・管理と質的強化（メキシコ）

④ JICA が企画した『中南米日系社会との連携調査』に参加し、パラグアイ、アルゼンチンを中心に南米ニーズの確認ならびに研修員のフォローアップ

* KITA 研修財産構築という観点から、アクションプランの情報をベースに研修参加国の課題・ニーズの整理を開始

(4) 有償研修の構築（特にベトナムを始めとして東南アジアに焦点を当てる）

* 昨年 11 月 1 日に、JICA の 2016 年度第 2 回草の根技術協力事業に『ベトナム中小企業向け研修実施能力向上プロジェクト』として応募したが、2017 年 2 月 22 日付で残念ながら不採択の通知を受けた。2017 年度第 1 回草の根技術協力事業（6 月募集）に再挑戦の予定。

2 技術協力部事業計画

(1) 事業推進の考え方

1) 公益目的事業への継続的取り組み

- ・ 北九州市産業経済局、JETRO 北九州等と連携した市内中小企業等の海外展開支援
- ・ 北九州市環境局、上下水道局、アジア低炭素化センターとの連携
- ・ 北九州市関連の各種情報収集・調査、講演活動

2) マスタープランへの取り組み

- ・ 北九州市内企業を支援するコンサルティング事業の推進
- ・ 国内および海外各国からの研修受託開拓（JICA 研修以外）
- ・ 北九州メンテナンス技術研究会事業（KME）の推進

(2) 事業計画の内訳

1) 中小企業海外支援事業

（〔 〕内は収入金額 単位：千円）

対象国・地域	関係箇所	事業内容
アジア諸国	北九州市国際 ビジネス政策課 JETRO 北九州	主としてベトナムでの企業調査・ビジネスマッチング支援 （金属・機械加工部品、電機機器、プラス チック・ゴム、自動車・農業機器部品、ロボット、 環境機器など） [2,000]

ベトナム	北九州市国際 ビジネス政策課	北九州市内企業とハイフォン市企業経営者との交流・商談 (H29年度はハイフォン市を訪問予定)	[1,000]
------	-------------------	---	---------

2) 委託研修

対象国・地域	関係箇所	事業内容	
中国	北九州市環境局 環境国際戦略部 IGES 環境省	日中都市間連携による大気環境改善訪日研修 ・上海市、天津市、唐山市、武漢市、大連市、邯鄲市からの研修員の受入れ研修	[14,600]
カンボジア 中国	北九州市上下水道局海外事業課 アジア低炭素化センター	自治体職員受入れ研修 (CLAIR 研修) ・ プノンペン都 = 上下水道局海外事業課 ・ 大連市 = アジア低炭素化センター	[3,800]
ベトナム	JICA VJCC	リロ・パナソニック社からの依頼による訪日研修 (JICA/ベトナム日本人材協力センタービジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクトの一環) ・「経営塾」受講中のハイフォン市企業経営者受入れ研修	
環境省	環境調査研修所 北九州市 福岡県	環境調査研修所研修の北九州での開催研修 ・ 廃棄物リサイクル専攻研修 ・ 環境国際協力基本研修	[4,800]

3) 技術指導・協力

対象国・地域	関係箇所	事業内容	
フィリピン	JICA 北九州市環境整備協会	草の根プロジェクト支援 ・ ダバオ市における廃棄物処理能力向上	[740]
カンボジア	JICA アジア低炭素化センター	草の根プロジェクト支援 ・ プノンペン都における廃棄物処理能力向上 (申請中)	

4) コンサルティング事業

対象国・地域	関係箇所	事業内容	
ベトナム	(株)ジェー・フィルズ JICA 北九州市国際 ビジネス政策課	ハイフォン市における高濃度有機排水を対象とした高性能排水処理システム普及・実証事業 (2017年度第1回募集に応募予定) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】	[5,000]

モンゴル	永田エンジニアリング(株) JICA 北九州市環境局	モンゴル国における乾式選炭技術システム普及促進 (2018年度募集に応募予定で検討中) 【JICA 民間技術普及促進事業】
検討中	アイテックシステム(株) アタカ(株) JICA	高性能バイオトイレの案件化調査 (2018年度募集への応募に向けて検討中) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】

5) 北九州メンテナンス技術研究会事業

対象国・地域	関係箇所	事業内容
国内	市内企業従業員	事業の推進 ・予知保全研究会 ・腐食・防食、疲労破壊、設備診断技術等のセミナー開催 [4, 670]

3 国際親善事業計画

(1) 親善交流プログラム

- 1) ホームビジット
- 2) バスハイク
- 3) 西日本工業倶楽部の夕べ
- 4) 地元企業交流会
- 5) 地元大学生との交流会
- 6) サッカー観戦
- 7) ボーリング大会
- 8) その他

(2) 生活情報誌「Let's Enjoy Kitakyushu!」の改訂・配付

(3) 記念写真CD・メッセージフォトの作成・贈呈（閉講式）

(4) グリーティングメール（電子メール）の送信

4 広報活動

KITA ニュース発行とホームページの更新・充実

(1) KITA ニュース

発行頻度 4 回／年（日本語版：1 月・7 月、英語版：4 月・10 月）とする。

(2) ホームページ(HP)

従来は基本的に月 1 回の内容更新を行う運用を行っていたが、日本語ページ・英語ページともに更新システムの改良を行うことで、最新の活動情報をより頻繁に KITA 関係者、市民、海外の研修希望者等に発信する。

V 平成 29 年度予算

1 正味財産増減予算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	
基本財産受取利息	4,678
基本財産運用益 計	4,678
② 事業収益	
委託研修事業収益<公益目的事業 I>	
研修事業収益	139,270
技術協力事業収益	36,610
事業収益 計	175,880
③ 受取補助金等	
北九州市補助金	32,600
その他助成金	100
受取補助金等 計	32,700
④ 受取寄附金	
指定正味財産からの振替額	
(KME 事業費充当額)	2,394
受取寄附金 計	2,394
⑤ 雑収益	
雑収益	8
雑収益 計	8
経常収益計	215,660
(2) 経常費用	
① 事業費	
役員報酬	9,637
職員人件費	17,556
賞与引当金繰入	1,875
退職給付引当金繰入	480
嘱託等人件費	40,611
諸謝金	51,159
広報費	1,213
材料費	6,760
旅費交通費	30,020
通信費	1,505
賃借料	8,409
翻訳通訳料	13,722
印刷製本費	2,952
光熱費	918
修繕料	1,087
減価償却費	7,846
租税公課	4,193
研修費会費	3,408
事務用品費	1,653
システムインフラ整備費	3,037

雑費	1,361
事業費計	209,402
② 管理費	
役員報酬	1,643
職員人件費	5,679
賞与引当金繰入	535
退職給付引当金繰入	464
嘱託等人件費	2,323
諸謝金	1,569
広報費	683
旅費交通費	786
通信費	62
賃借料	915
翻訳通訳料	96
印刷製本費	33
光熱費	223
修繕料	46
減価償却費	393
租税公課	38
研修費会費	599
事務用品費	47
システムインフラ整備費	164
雑費	1,203
管理費計	17,501
経常費用計	226,903
評価損益調整前当期経常増減額	▲11,243
基本財産評価損益等	
基本財産評価損益	▲6,385
基本財産評価損益等計	▲6,385
当期経常増減額	▲17,628
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	0
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	▲17,628
一般正味財産期首残高	658,513
一般正味財産期末残高	640,885
II 指定正味財産増減の部	
一般正味財産への振替額	▲2,394
当期指定正味財産増減額	▲2,394
指定正味財産期首残高	2,394
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	640,885

役員名簿等

1 役員名簿

平成 29 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	古野英樹	(公財)北九州国際技術協力協会
副理事長	寺田雄一	(公財)北九州国際技術協力協会 研修部長
専務理事	藤原直捷	(公財)北九州国際技術協力協会 事務局長
常務理事	麻原伴治	(公財)北九州国際技術協力協会 技術協力部長
理事	岩井尚彦	新日鐵住金(株) 八幡製鐵所 総務部長
理事	小田孝幸	(株)スピナ 代表取締役社長
理事	小嶋一碩	(公財)北九州活性化協議会 理事長
理事	羽田野隆士	北九州商工会議所 専務理事
監事	有田徹也	(株)福岡銀行 常務執行役員 / 北九州本部長
監事	石井佳子	北九州市 会計室長
監事	長野保雄	長野保雄税理士事務所 所長 / 税理士

2 市との特命随意契約の状況(平成 28 年度実績)

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
自治体職員協力 交流事業実施業 務委託	3,911	公募をしたが、当該業務を履 行可能なものが1者しかい ないことが確認されたため。	再委託なし				
平成 28 年度日 中都市間連携協 力推進に係る業 務における訪日 研修運営業務	11,012	公募をしたが、当該業務を履 行可能なものが1者しかい ないことが確認されたため。	再委託なし				
合計	14,923		合計	0			